

キャリア教育を支援する e-learning コンテンツの産学協同分析を通じた 「社会人基礎力」育成の試み

At Attempt to Foster "Fundamental Competencies for Working Persons" through Analysis of E-learning Contents for Career Education by Industry-University Cooperation

福重 八恵, 前田 利之
Yae FUKUSHIGE, Toshiyuki MAEDA
阪南大学経営情報学部
Faculty of Management Information, Hannan University
Email: fukusige@hannan-u.ac.jp

あらまし：阪南大学では、ゼミナール（専門演習）の一部で、企業や地域と連携し、社会が抱える様々な課題の解決に取り組みながら専門知識と実践力の修得を目指す教育が取り入れられている。本稿では、2年次生を対象とした「専門演習入門」の中から、ベンチャービジネスのゼミナールで試みた、「社会人基礎力」の育成を目的とする産学連携教育の取り組みについて、成果と今後の方向性及び課題を報告する。
キーワード：社会人基礎力、産学連携、課題解決型学習

1. はじめに

少子高齢化の進展に伴い、大学生の学力低下に加え、社会人基礎力の低下が深刻化している。中央審議会大学分科会大学教育部会では、「産業界や地域が今求めているのは、生涯学ぶ習慣や主体的に考える力を持ち、予測困難な時代の中で、どんな状況にも対応できる多様な人材である」とした上で、「学士課程教育は、学生の思考力や表現力を引き出し、その知性を鍛え、課題の発見や具体化からその解決に向かう力の基礎を身につけることを目指す能動的な授業を中心とした教育が保証されるよう、質的に転換する必要がある」とし、大学教育の質的転換を「喫緊の課題」と位置付ける審議をまとめている。

かかる状況を背景に、近年、社会人基礎力の育成を目的とした課題解決型の産学連携教育を導入する試みが進んでいる。阪南大学では、ゼミナール（専門演習）の一部で、企業や地域と連携し、社会が抱える課題の解決に取り組みながら専門知識と実践力の修得を目指す教育が取り入れられている。本稿では、経営情報学部2年次生を対象とした「専門演習入門」の中から、ベンチャービジネスのゼミナールで試みた、産学連携による「自主ゼミ」活動について、成果と今後の方向性及び課題を報告する。

2. 産学連携教育の概要

2.1 連携企業

企業名：株式会社ワオ・コーポレーション
事業内容：教育事業、オンライン学習事業、エンターテインメント事業、文教ソリューション事業
本社：大阪市及び東京都
資本金：1億円
売上高：16,673百万円('12.03,連結)

2.2 学習課題

株式会社ワオ・コーポレーションと株式会社小宮コンサルタンツが共同で開発し、株式会社日本経済新聞社とコラボレーションした、キャリア教育支援 E-Learning「小宮一慶のビジネスの『強化書』+日経 TEST Web ドリル」のコンテンツ分析と商品改善案の策定を行い、ワオ・コーポレーションでプレゼンテーション及びディスカッションを実施する。

2.3 教育目標と活動期間

経済産業省が社会人基礎力としてあげる、以下の3つの能力・12の要素の育成を教育目標とする。

- (1)前に踏み出す力：主体性、働きかけ力、実行力
- (2)考え抜く力：課題発見力、計画力、創造力
- (3)チームで働く力：発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力

活動期間は2012年11月～2013年3月である。

3. 研究目的と研究方法

本活動は、ベンチャービジネスのゼミナールに所属する2年次生9名を対象に、自由参加の「自主ゼミ」として告知し、参加学生を募集した。自由参加とした理由は、前掲の12の要素を育成するには、単位と切り離れた活動にすることが望ましいと考えたためである。その効果について、単位と結びつけた場合と単年度で比較することはできないが、複数年度で比較検証していきたい考えである。また、学生の主体性に委ねた場合の参加希望者の割合を把握すること、実際の参加率と参加動機、最終的な継続率を把握すること、活動期間を授業期間中に限定せず、冬休み・春休みを含む長期で設定することによる成果や課題を把握することも自主ゼミの目的である。

参加学生には、E-Learningを学習するためのIDとパスワードが配布される。このコンテンツは、キャリア教育支援を目的としたものであり、全10回の映

像講義・問題演習と、事前テスト、修了テスト、日経 TEST Web ドリルで構成されている。学生はまず、この E-Learning に取り組みながら、個別にコンテンツ分析を行う。分析は、本商品のターゲット、ターゲットに提供される価値、価値を提供するための仕組みについて、理想と現実のギャップを明らかにするという形で行った。次に個別の分析結果を持ち寄り、それを基にチームで議論しながら分析を深めていく。最終的にチーム全体の分析結果としてまとめるとともに、改善案を策定し、連携企業でプレゼンテーションとディスカッションを行う。一連の活動終了後、参加学生と連携企業に対し、今回の取り組みに対する評価を自由記述形式で調査した。

4. 結果と考察

4.1 参加希望者の割合と実際の参加率

募集対象とした9名の学生のうち6名が参加を希望したことから、本学において、自由参加形式の活動に対し参加の意思を有する主体的な学生が一定の割合で存在することが明らかとなった。一方、参加を希望しない学生への対処も課題として残った。また、参加を希望した6名のうち実際に参加したのは4名である。参加しなかった2名のうち、1名は自宅にパソコンがないという理由から、もう1名は初日の説明会を欠席したことがきっかけとなり、実際の活動には参加しなかった。当初参加の意思を持っていたとしても、その強弱には当然ばらつきがある。より多くの学生を参加に結びつけるためには、モチベーション向上のためのフォローが必要になる。

4.2 参加動機と最終的な継続率

実際に参加した4名の学生に対し、参加の動機・目的についてヒアリングしたところ、「(企業の商品を分析して改善案を策定したという)実績をつくりたい」、「(活動に参加することで)能力を向上させたい」、「(企業に出向いてプレゼンテーションを行うという経験が)就職活動で面接試験などに役立つと考えた」という回答であった。これらの学生は全員が本活動を完遂した。いずれも3年次から始まる就職活動を意識して参加した学生であり、かかる動機が継続要因の1つになったものと考えられる。

4.3 連携企業による評価

連携企業の本活動担当者2名による自由記述回答は以下の通りであり、概ね良好な評価が得られた。

(1)活動全般に対する評価

- ・今般の学生を生でリサーチすることにより、自社が提供する教育コンテンツや教育システムの検証につなげることができた。
- ・大学と連携することにより、企業単独では困難な社会貢献を行うことができた。
- ・今回のような産学連携や共同研究の取り組みは、将来の商品開発につながると考えている。
- ・最近の学生の傾向を理解することで、今後のリクルート企画に展開することができると考えている。

(2)プレゼンテーション全般に対する評価

- ・時間をかけ試行錯誤し、様々な葛藤を乗り越えた形跡が十分に見られた。
- ・知識の習得にとどまらず、顧客心理の把握やマネジメントの実践を、参加した学生個々が実感、体感できたことが大きな成果である(知識よりも感じる心が重要)。
- ・発表資料や発表自体の品質も、2年生の時点では十分なものと感じた。

(3)具体的な分析結果と改善案に対する評価

- ・提示された課題だけでなく、学生が自主的にアンケート調査やヒアリング調査を実施している点が、(分析手法は不十分ながらも)高く評価できる。
- ・今回はコンテンツの分析にとどまったが、今後は市場規模やコスト、ユーザビリティの観点からの分析も取り入れるべきと考える。
- ・分析結果や改善案は概ね想定内のものであり、できれば意外な意見に基づくディスカッションを期待する。そのためには、商品の設定を是として「どうすればよいか」ではなく、設定そのものからの見直しも行うことが必要と思われた。

4.4 参加学生による評価

参加学生の間には、長期にわたり長い時間をともにすることで、時に感情的なもつれや衝突も生じた。しかし、そうしたトラブルを乗り越えることで、チームの結束が強まるとともに、自己の人間的な成長を実感できたようである。自由記述回答の中から主なものを抜粋して以下に示す。

- ・自分の未熟さを痛感した。謙虚に、そして決して満足しない姿勢で自分を伸ばしていきたい。
- ・社会人として必要な礼儀など様々なことを学んだ。
- ・普段はわからないお互いの長所や短所がわかった。
- ・人と協力することの難しさと楽しさを見い出せた。
- ・人間として成長させてくれたこの取り組みに関わったすべての人に心から感謝したい。

5. まとめ

以上の検討から、本活動において一定の成果をみてとることができた。社会人基礎力の3つの能力を構成する12要素の習得については、今回の参加学生が就職活動を開始する前と開始した後、要素ごとに分解して5段階の自己評価を行い、結果を比較する。本学学生の演習授業は2年次後期からであるが、その取り組みを3年次4年次にどのようにつなげ、発展させていくかは今後の課題である。また、今回は1ゼミナールでの試みであるため参加学生が少数にとどまる。今後はかかる取り組みを行うゼミナールの拡大を図るとともに、複数大学によるコンペ形式の採用を連携企業と模索していく計画である。

謝辞：本研究の一部は、JSPS 科研費 23653112、25285142 の支援を受けている。また、連携企業の株式会社ワオ・コーポレーションには多大な協力を賜った。謹んで感謝の意を表す。